



第17回常任理事会

日時 令和4年11月8日(火) 18:00～18:50
場所 北海道医師会館・9階理事会室
出席者 松家会長、藤原・佐古・鈴木各副会長、三戸・目黒・橋本・山科・伊藤・生駒・笹本・青木・荒木・菅田・高橋・寺本各常任理事、藤瀬・梶両監事、長瀬顧問
(Web参加者) 長谷部常任理事、阿久津監事

(事務局：本田事務局長ほか13名)

協議事項

第1号 北海道国民健康保険診療報酬審査委員会委員の推薦に関する件(伊藤常任理事)

任期満了に伴い、郡市医師会・専門医会から推薦された保険医代表40名の全委員を推薦することと決定。

第2号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(高橋常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座5件を承認することと決定。

第3号 令和5年新年交礼会[1月6日(金)]の開催中止に関する件(目黒常任理事)

新型コロナウイルス感染症が再拡大傾向にある状況から、明春の新年交礼会の開催による感染リスクが危惧されることを踏まえ、やむなく中止することと決定。

第4号 その他

(1) 第5回理事会[12月10日(土)]の開催場所変更に関する件(目黒常任理事)

新型コロナウイルス感染症が再拡大傾向である現状を考慮し、ホテルでの開催を取り止め、当会館9階理事会室にてWeb会議(Zoom)併用により開催することと決定。

(2) 12月行事予定に関する件(事務局)

報告事項

1. 第50回日本救急医学会総会・学術集会[10月19日(水)～21日(金)・東京都]について

(青木常任理事)

杏林大学医学部救急医学・山口芳裕主任教授が会

長となり「さあ、これからの50年について話そう」をテーマに京王プラザホテルで開催された。「気候変動」「安全保障」「研究」「街づくり」「情報・技術革新」「貧困・異文化・飢餓」「高齢化・医療経済」「教育・人材育成」「コロナ・新興感染症」の9つのテーマについて、それぞれ専門家セッションおよび未来討論が行われ、一般演題はオンデマンド配信された。次回は来年11月28日(火)～30日(木)に東京ドームシティで開催予定。

2. 医政講演会[10月29日(土)・Web併用]について(荒木常任理事)

旧大蔵省入省後、2004年から厚生労働省保険局総務課課長補佐として「医療制度改革」の企画立案を担当された山形大学大学院医学系研究科医療政策学講座・村上正泰教授を招聘し「医療提供体制改革の課題と今後の方向性」をテーマに講演を行った。参加者は会場・Web合わせて60名(講演の概要は道医報令和5年2月号に掲載予定)。

3. 医療政策等検討委員会[10月29日(土)・Web併用]について(荒木常任理事)

医政講演会に引き続き、山形大学大学院医学系研究科医療政策学講座・村上正泰教授同席のもと開催した。各委員より、ICTを活用した地域遠隔医療や医師不足・医師の偏在、働き方改革による大学派遣医など地域で抱える諸課題について報告があり、意見交換を行った。

4. 日医設立75周年記念式典並びに医学大会[11月1日(火)・日医会館]について(松家会長)

日本医師会最高優功賞には中川俊男前日医会長をはじめ20名が、優功賞には今真人日医代議員をはじめ3名が受賞された。このほか医学賞に3名、医学研究奨励賞に14名が受賞され、表彰式が行われた後、長寿会員慶祝者紹介があった。なお、医学賞講演はWeb配信となった。参加者は158名。

5. 第35回全国有床診療所連絡協議会総会[11月5日(土)～6日(日)・富士吉田市]について

(鈴木副会長)

山梨県医師会・手塚会長が大会長となり「富士の麓で話し合おう！2025年問題をチャンスに変えるために」をメインテーマに開催された。1日目は、総会行事に引き続き、日医・松本会長から「令和4年度診療報酬改定を踏まえた動向について」、日医総研・江口主席研究員から「わが国の人口変動と有床診療所—今後の課題」をテーマに講演があった。2日目は、厚生労働省医政局地域医療計画課・鷺見課長から「新型コロナ感染症対応を踏まえた地域医療構想及び第8次医療計画」の講演後、メインテーマのもとシンポジウムが行われた。参加者は現地参加140名、Web参加約60名であった。次回は、来年9月2日(土)・3日(日)に福島県・福島市で開催予定。

6. 外部各委員会報告

(1) 北海道犯罪被害者等支援施策推進懇談会 [10月28日(金)] について(目黒常任理事)

第4次北海道犯罪被害者等支援基本計画の進捗状況の報告の後、犯罪被害者支援条例の必要性について議論した。

(2) 北海道の地域住民に関する医療・介護情報の共有システム構築に係る調査研究事業第1回意見交換会(地域包括ケアシステムに資する医療・介護連携の効率的な情報共有の仕組み構築に向けて) [10月28日(金)・Web併用] について

(笹本常任理事)

北海道総合研究調査会(HIT)の主催で開催され、医療・介護関係者および自治体職員等51名が参加した。事務局より、厚生労働省から採択を受けた令和4年度老人保健健康増進等事業「北海道の地域住民に関する医療・介護情報の共有システム構築に係る調査研究事業」の概要や「先行事例に学ぶ、現状・課題・困りごとの共有、相談できる仲間をつくる」という本意見交換会の目的について、説明があった。その後、名寄市医療・介護連携ICT「ポラリスネットワーク」および地域医療連携システム「道南Medlka」のICT構築に係る経緯や課題などの事例紹介があり、地域の医療介護連携推進における困りごとについてグループディスカッションを行った。

(3) 第14回北海道新型コロナウイルス感染症対策専門会議 [11月1日(火)・Web会議] について

(三戸常任理事)

道内の新型コロナウイルス感染症発生状況、全数届出見直しに伴う体制整備、病床確保の状況、ワクチン接種の取組状況、業種別ガイドラインの見直し、今冬のインフルエンザ総合対策についての報告があり、その後、新型コロナウイルス感染症及び季節性インフルエンザの同時流行に備えた対応について検討を行った。

7. その他

(1) 自由民主党北海道支部連合会 道政課題に関する令和4年度「団体政策懇談会」[11月22日(火)]の対応について(荒木常任理事)

本懇談会の開催日時や開催場所、要望事項について報告し、出席役員を決定した。

(Web参加者) 阿久津監事

(事務局：本田事務局長ほか13名)

協議事項

第1号 グループ保険制度の改定に関する件

(寺本常任理事)

従来の三大疾病保障オプションに「7大疾病保障特約」「がん・上皮内新生物保障特約」等を付加することにより保障内容を充実し、幅広く会員のニーズに沿ったプランに改定することを承認し、次回理事会に諮ることと決定。

第2号 母体保護法指定医師の指定に関する件

(目黒常任理事)

持ち回りの審査委員会において指定可とされた新規申請者1名を指定医師とすることを決定。

第3号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(高橋常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座3件を承認することと決定。

第4号 北海道医師会職員給与規程等の一部改正に関する件(目黒常任理事)

国の人事院勧告に基づき、北海道人事委員会が勧告した道職員の令和4年度給与改定に準じて、当会職員も同様に適用することを承認し、次回理事会に諮ることと決定。

第5号 その他

(1) 12月行事予定に関する件(事務局)

報告事項

1. 日医女性医師支援・ドクターバンク連携北海道・東北ブロック会議 [10月29日(土)・山形市] について(水谷常任理事)

山形県医師会の担当で開催された。日本医師会女性医師支援センターから、センターの活動方針、今年度(9月30日現在)の医学生、研修医等をサポートするための会や地域における女性医師支援懇談会の開催状況および女性医師バンクの実績等について報告後、「医師のキャリア支援と医師確保の取り組み」をテーマに、医師会としてどのような支援ができるのか具体的な支援案についてグループディスカッションが行われた。その後、各グループから報告して全体共有し、質疑応答が行われ、最後に日本医師会・角田副会長ならびに神村常任理事より総括が述べられた。なお、来年度開催の担当は福島県医師会が選出された。

2. 第1回勤務医部会運営委員会・若手医師専門委員会 [11月3日(木・祝)・Web併用] について

(水谷常任理事)

標記両委員会を合同開催した。今年度変更となった部会員を確認し、道から医師の働き方改革に関する調査結果が報告された。その後、部会長の選任について協議し、小樽市医師会・和田部会員が会長指名により就任した後、12月4日(日)に開催する全体会議の内容を検討し、話題提供のテーマを「医師

第18回常任理事会

日時	令和4年11月22日(火) 18:00～19:05
場所	北海道医師会館・9階理事会室
出席者	松家会長、藤原・佐古・鈴木各副会長、三戸・目黒・橋本・水谷・山科・伊藤・生駒・笹本・青木・荒木・長谷部・菅田・高橋・寺本各常任理事、藤瀬・梶両監事、長瀬顧問

会の組織強化」とし、来年度に地域医療の現況調査を作成することとした。また、若手医師専門委員会については、今後の委員会のあり方について別途検討していくこととした。

3. 第53回全国学校保健・学校医大会in岩手 [11月12日(土)・岩手県盛岡市]について(三戸常任理事)

日医の主催、岩手県医師会の担当で「子どもたちの『生きる力』を育む」をメインテーマにWeb併用で開催された。午前5つの分科会、午後開会式と表彰式が行われた後、「幼児期・学童期における認知的力と非認知的力の意義」と題した特別講演と、メインテーマに沿ったシンポジウムが行われた。現地参加が272名、Web参加が294名であった。なお、来年度は、兵庫県医師会が担当となり、来年10月28日(土)に神戸市で開催予定である。

4. 第2回都道府県医師会長会議 [11月15日(火)・Web会議]について(松家会長)

「医療従事者の安全を確保するための対策について」をテーマに、当会が属さないBグループ(8医師会)が議論した。その後、同テーマに対する日医への質問が行われ、当会からは、危険察知・危険予知に関する具体的な判断基準の検討のほか、警察との連携の具体的な形の提示を求めた。今回は、来年1月17日(火)に「学校保健を巡る諸課題について」をテーマにCグループが議論する。

5. 地域医療に関わる地域別意見交換会 [11月18日(金)・旭川市]について(笹本常任理事)

地域医療に関わる諸問題について各地の状況を把握するため、松家会長ほか7名の当会役員と旭川市医師会役員ならびに会員により開催した。当会から医師の働き方改革や新型コロナウイルス感染症の感染状況等について話題提供を行った後、旭川市医師会より「たいせつ安心i医療ネット」の運用状況および課題や問題点について説明があり意見交換を行った。旭川市ならびに北海道関係者も傍聴し、出席者は33名であった。

6. 第69回北海道学校保健・安全研究大会根室大会 [11月20日(日)・Web併用]について

(三戸常任理事)

「生涯を通じて、心豊かにたくましく北の大地を生きる子どもの育成を目指して」をメインテーマに、根室市でWeb併用にて開催された。学校医、学校歯科医、学校薬剤師、教職員計95名に対する学校保健功労者表彰が行われた。続いて、日本体育大学体育学部・野井真吾教授から「コロナ禍における子どもの育ちと学びを考える」をテーマとした基調講演があった後、3つの部会別研究協議が行われた。基調講演の参加者は88名、部会別研究協議の参加者は93名であった。来年度(第70回大会)は札幌市で開催予定である。

7. 自由民主党北海道支部連合会「団体政策懇談会」 [11月22日(火)]について(荒木常任理事)

松家会長ほか8名の役員が出席し、国民皆保険の堅持、かかりつけ医、救急医療体制の充実・確保、消費税・業承継・事業税への対応、健康教育における外部講師の活用、新型コロナウイルス感染症への対応、医師の働き方改革、看護職員の確保など各医療政策について、自由民主党北海道支部連合会に対して要望し、意見交換を行った。

8. 外部各委員会報告

(1) 第1回石狩教育局子供の自殺が起きたときの背景調査に係る意見聴取会 [11月9日(水)]について(三戸常任理事)

生徒の自殺または自殺の疑われる昨年度からの継続案件と今年度の新規案件について説明があった後、外部専門家の小職、大学教授、弁護士からの意見聴取が行われた。

(2) 北海道在宅医療推進支援センター第1回運営協議会 [11月9日(水)・Web会議]について(伊藤常任理事)

北海道在宅医療推進支援センター事業の今年度の運営方針について説明があった。その後、KDB(国保データベース)等を活用した道内の地域別訪問診療の実施状況のデータ、北海道内の在宅医療の提供に係る実態・課題を把握するために実施している保健所および医療機関へのヒアリング調査などについて報告があり、医師・医療従事者・住民・多職種連携協議会構成員等を対象にした研修会(5種類)の内容について協議した。

(3) 第1回北海道いじめ問題対策連絡協議会 [11月14日(月)・Web併用]について(三戸常任理事)

令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査の結果から、本道におけるいじめ問題の状況について報告があった後、学校、家庭、地域が一体となったいじめ防止の取組の実現に向けて、各構成団体の取組を共有したほか、北海道いじめ防止基本方針、北海道いじめの防止等に向けた取組プランの改定案について協議した。

(4) 学校における食物アレルギーに対応する連絡協議会 [11月15日(火)・Web会議]について(三戸常任理事)

令和2年度公立学校児童等の健康状態に関する調査および令和3年度食物アレルギーに関する調査の結果について報告があった後、北海道教育庁から各学校等に通知するアレルギー指導通知文書(案)について協議した。なお、文部科学省においてアレルギー対応に大幅な改訂等がない場合には、本協議会は3年に一度の開催とすることについて提案があり、了承された。

(5) 第13回新型コロナウイルス感染症対策有識者会議 [11月16日(水)・Web会議]について(三戸常任理事)

これまでの新型コロナウイルス感染症対策につ

いての報告および新型コロナウイルス感染症に関する国の動きを踏まえた道の対応方向について説明があり、それらに対する意見聴取が行われた。

道総医協関連事項（鈴木副会長）

1. 第4回地域医療専門委員会 [11月15日（火）]
について（佐古副会長）
北海道地域医療構想調整会議協議会（10月16日開

催）の開催概要について報告後、外来機能の分化・連携および次期北海道医療計画について説明があり、意見交換を行った。委員からは、他県と比べて面積が広大で人口が少ない北海道が全国一律のルールに従うのは違和感がある、北海道から国に対して政策的なアプローチを行って欲しいなどの意見があった。

お知らせ 研修会等への託児サービス併設費用の助成について

当会では、子育て中の医師などに対し、学習する機会を確保することにより、勤務継続や復職の支援を行うことを目的に、下記基準を満たす研修会などにおいて託児サービスを併設した場合の費用として2万円を上限に助成することといたしております。

つきましては、該当の会議、研修会等がございましたら、当会事業第三課までご連絡くださいますようお願いいたします。

助成基準

1. 対象
(1) 当会会員が会長となって北海道内で開催する全国規模の医学会など
(2) 当会会員が会長となって開催する、医師を対象とした学術講演会など
(3) その他、当会が認めたもの
【助成内容】託児室利用料、保育料、交通費
(遊具・おやつ・おむつ等購入代は対象外)
2. 期間
2022年4月～2023年3月実施分
3. 助成額
2万円を限度として実費を助成いたします。
※ただし、営利団体等の負担金がある場合は対象外とします。
4. 申請方法
領収書の写し等を添付の上、所定の用紙※によりご申請ください。
※下記連絡先までご請求願います。

《連絡先》 北海道医師会事業第三課
〒060-8627 札幌市中央区大通西6丁目
TEL 011-231-1726（直通）FAX 011-231-7272 E-mail:josei-dr-shien@m.douji.jp